

令和6年度 第2回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和6年11月11日（月）

10時00分から12時00分

場所：市役所1号館24階1247会議室

1. 開会

2. 出席者紹介 （資料1）

3. 議事 （資料2）

○事務局より資料説明

○委員発言

- ・今日は大きく2つのパートがあるが、まずは前半部分の今回の答申の方向性について。今回、答申の核として、対話というキーワードを挙げている。そこから、枠組みとしてこの構成、あるいは対話というキーワードでのめざす姿の提言というところの流れについて、御意見いただきたい。
- ・対話という現象は、何をテーマとするのか、誰とするのか、どんな機会・場であるのかという3つの要素からまとめられるのではないかと感じている。

○委員発言

- ・対話となると、どういう主体とどういう主体が対話をするのかというところと、その対話の場を誰がつくるのかという視点が必要。活動者同士なのか、いわゆる自治の主体とテーマ型活動の主体なのか、一市民と活動者なのか、一市民同士の対話なのかなど整理できるといい。
- ・「地域」とひとくくりに言っているところに、3つぐらいの分類がある。個人対個人をつなぐ自治の基盤としての近所のつながり、地域で活動する主体、活動主体ではないエリアの会議体や校区ネットワーク。なお、活動主体とネットワークは切り分けて考えた方がよく、自治会・町会とか校区ネットワークについて、活動主体として疲弊しているだけで、機能としてはあるべきみたいな領域は残るので

はないか。

○委員発言

- ・活動主体のほうをもう少し分けて考えてみるということによいか。

○委員発言

- ・そのとおり。活動だけでなく、地域社会のあり方を考えるうえでは、自治を担うというか、住民の関係性まで広げて考えてもいいのではないか。

○委員発言

- ・神戸市ではすごい数で外国籍の住民の数が増えており、この現実をどう受け止めるかということも踏まえるべき。
- ・近隣の関係というのは、既に地縁で固まっている関係性であったはずが、意外と顔が見えなくなっていることが問題であり、もう1回顔をつなごうということが、地域の課題として出てくる。そして、地域につながれない人、外国籍の方とか、引きこもっている人とか、ケアラーの方とか、誰ともつながれていないという人たちが増えていて、つながれない人たちをどうつなげるのかという視点を、もう少し入れたほうがいい。

○委員発言

- ・対話ということが前面に押し出されることについて反対はない。一方で、対話というのはあらかじめつくられた場のイメージが強い。地域活動の中では、普段の会話や雑談が関係性をつくり、次なる対話のステップにもつながる。したがって、フォーマルな対話の前に、もう少しインフォーマルな場での会話、あるいは雑談のようなものが広がり増える、こういったものがニュアンスとして加わるとよりよくなるのではないか。
- ・広報と広聴という視点がない。日常的に誰もが広報の担い手、誰もが広聴の受け手になっていくというような相互性が必要。そして行政の側としては広聴の仕組みがうまく回っていくような仕掛けも意識したほうがいい。

- ・基本原則みたいなものが入れるとさらにいいのではないか。その原則の部分だけでも、ある意味一人歩きしてもらえる何かが打ち出せるといい。

○委員発言

- ・まず対話というキーワードを基に、今回この答申をまとめていくという方向で大筋合意ができた。新しい、今回入っていない視点、先ほどの外国人やあるいは様々な、なかなか表面に出てこないような課題を抱えた方々とか、声を上げられないような方々のような方々への視点、後は孤立・孤独という視点から少しまとめていったらどうかとか、広報・広聴という新しい視点も提案があったので反映していきたい。
- ・それでは、資料２の検討事項１のところで、住民間のつながりが生まれる拠点のあり方について、御意見をいただきたい。

○委員発言

- ・地域福祉センターによっても異なると思うが、既存の状況では、活動団体に属している人が活動場所に使う拠点となっており、活動団体に属していない市民にとっては、利用する機会がない。まず団体に属して、それから地域の拠点を使うという方法しかないと、結果使わなくなる。
- ・地域住民が何かしらの理由で来たくなるような機能とか役割を拠点に設け、行きたいと思わせる理由をどうつくっていくのか。地域の情報を得られるとか、出会いのきっかけとなるなどの機能を持つ地域拠点が週１回でも開かれていると、地域への入り口になる。
- ・鍵が空いていれば利用するかというとそういうわけでもなく、そこに介在する人が必要。既存の団体や担い手の負担を増やすのではなく、開かれた活動をしている人たちが活動場所として使っていくとか、行政のいろんな機関が巡回型で地域の拠点を活用しながら、地域に開かれた場をつくっていくとか、幅広い活用方法が考えられる。

○委員発言

- ・今、委員からあったような、そういう開かれているというか、地域のハブになるような場所というのは、例えばそこに行政が関わるとすると、どんな関わり方があるか。

○委員発言

- ・例えば子育ての相談を受けられるようにするとか、〇〇座談会みたいなものを開催するとか。行政が実施するものだけでなく、民間団体の活動のコーディネートをするという役割もあると思う。

○委員発言

- ・つながりの生まれる拠点といった場合に、行政が一律的につくるものと、民間の多様なものが複数ないと、需要と供給が合わない。人によって行きやすい対象は変化するので、困っている人たちが行きたい場所を選べるという状況をつくるのが大事だという視点が重要。
- ・その上で、アクセスできる時間に幅を持たせることや、使いやすさ、行きやすさということをどう保障していくか。さらに、行政が情報発信をすることによって、みんなの理解を増やして利用につなげることや、拠点が使いやすい価格帯であること、団体活動が阻害されないような拠点の利用方法を保障することも重要。

○委員発言

- ・最近、見聞した事例で面白いなと思ったのは、オンライン上の拠点。メタバースの専門家が、今、京都市で不登校の方の居場所づくりをやっている。学校への行きづらさを抱える子供たちでも、そういう場であれば参加できるということが分かっている。このようなアイデアを応用して、誰でもどうぞというコミュニティではなく、あえて用途を限定することでヒットすることがあり得るのではないか。
- ・誰でも使えるというのは、非常に耳触りもいいし、誰も否定はしないが、一方であ

まり使われていないという現状があるのであれば、この施設は中高生中心、この施設は子育てママ中心というように、多様化するような視点も入れながら、かつその両者同士がつながるような機会もソフトでつくっていく、そんなことも少し仕掛けていけると、この拠点のあり方、コミュニティのあり方が、新しい令和の時代にふさわしいコミュニティ、あるいはコミュニケーションのあり方になっていくのではないかな。

○委員発言

- ・確かに大学のゼミの活動で居場所づくりの活動をしていると、誰でも来ていい場ということと、不登校の方とか障害を持った方、あるいは認知症のケアをされている方が集まるクローズの場の両方が居場所として機能している。

○委員発言

- ・個人の方はみんなとつながりたいとは多分思っていない。ただ、近所につながりがない人に、その人が望む人たちと出会う場の選択肢の情報を伝えられる場所がどうあるべきかという視点が必要。一方で、多種多様なテーマの集まりや団体をすべて市がコントロールするのはもう無理だと思うので、そこはある意味地域に任せ、市はあくまでハブ機能を支えるという役割をどう果たしていくかを考えるといいのではないかな。

○委員発言

- ・どんな人が何のためにそこに行くのか、その後どういう行動を取っていくかというところをもう少し具体的に考えていったほうがいい。

○委員発言

- ・これまでは、拠点をつくれば人が来てくれるだろうという前提があり、職員が待っていれば何とか回った時代だった。ただ、人口減少が進み、加えて様々な課題や生きづらさを持った人が増えているという時代においては、なかなかこれまでと同じような装置だけでは対応していけない。うまく行政が仕掛けられることもあ

れば、逆に民間でなければ仕掛けられないこと、その辺りもこの提言の中でしっかりと訴えながら、まさしく協働の中で、そういった場づくりをしていく、時にはもう民間に任せていくようなことが提言の中身としてあっていいのではないか。

○委員発言

- ・例えば引っ越しをしたときに、自分の得たい地域の情報をSNSで調べるだけだと、個人だけで課題が閉塞していくような状況がある。それを少し開くというか共有できる場をつくっていく必要があって、行政が持っている資源を使う方法、また、民間の活動を広げていく方法がある。特に、既存のところで言うとルールの変換な運用や、運営の考え方を変えていくことなど、行政には新しく活動したい方々へのそういうサポートが求められているのではないか。

○委員発言

- ・従来の地縁型の団体と、テーマ型の団体との情報共有がないという課題もある。地域に新たに引っ越してきた人で課題を抱えていそうな人に対して、民間がやっている課題解決型の団体を地縁団体が認識しておらず、紹介できないといったことがある。そこをうまくつなぐとか、対話の機会を通じて情報共有することが、地域ネットワークにとって、個人をサポートするために有益な情報になっていくのではないか。
- ・民間が開設する拠点には、誰でも行っていい場として市民に認知されにくいという課題もあるような気がしていて、行政がお墨つきを与えることで、市民にとっての信頼とか安心感が増すというサポートの仕方もある。

○委員発言

- ・情報の収集をどうするかということがとても大事。行政は地縁に関する情報には非常に詳しいが、民間のテーマ型活動に関しては情報が蓄積されずに、個人の知識にとどまっている。いかに情報をストックしていくのかということにも積極的に取り組むべきではないか。

- ・区役所やもう少し小さな単位で団体情報を蓄積し、区役所の窓口に行ったら団体の情報が得られる形にするという分かりやすさを持たせる。その上で定期的に、例えば各区役所の地域担当が団体を巡回して聞き取りをする、又はテーマ団体が集まる場を設定するなど交流の機会をつくるといったところを行政がやっていく。
- ・同時に、ぜひ現場知の収集に取り組んでほしい。それぞれの活動者がいろんな情報とかノウハウを持っているが、それが引き継がれない状況がある。今、担い手の世代交代の時期に入ってきているので、団体運営にかかる苦労や工夫など、失敗も成功体験も両方データとして残していくことで、市が困りごとを相談されたときに、過去の現場知を伝えてあげられるような仕組みができるといいと思う。

○委員発言

- ・フォーマルとインフォーマルの関係というところで、もちろん市民活動の中での雑談の場や、行政と例えば市民とか、あるいは行政の中の雑談とか、インフォーマルな情報といったところも重要だというふうな御指摘かとは思いますが、具体的な方向性や考え方があれば教えていただきたい。

○委員発言

- ・やはり非日常と日常の境界線を、民で曖昧にしていくということが大事。行政には様々な相談窓口があるが、やはりそこに行ける方というのは、まだ重い腰を上げられる方。本当に難しいのは、そういった相談にも来られない、これは何も体力的とか精神的かだけでなく、情報が入ってないとか、興味がない人も含めて、役所に来られない方々。
- ・そういった方々に関わってもらおうと思ったときには、公共施設の中で〇〇相談とか、〇〇ワークショップとか、そういったことだけではやはり限界がある。ではどのような仕掛けがあれば情報を集められるのかという論点に対して、いくつか事例・アイデアを提供したい。1つは、買い物や仕事のついでに職員と話せるような物理的な窓口を設けること。施設の複合化のチャンスがあれば、行政だけで

固まらないような仕掛けをやはり模索するということが大事。

- ・それがもし無理であれば、次の戦略は交流人事。今、ふるさと納税も含めて、行政の中で民間の知恵というものが必要とされている。職員が人事異動の一環で、民間企業だけではなく、ぜひNPO法人に1年間でも2年間でも行ってほしい。総人件費や職員定数も限られる中で、なかなか一方通行では難しいと思うので、交流人事にすればいいと思う。NPOの方々が役所の中で1、2年間仕事をする。逆に地域協働課のような仕事をする方々が、NPOの現場に行く。もちろん利害関係がないとか、利益相反にならないという前提ではあるが、そういうことが活発化してくると、やはり短期のコミュニケーションでは得られないような、相手の言語が分かる、相手の文化が分かるようになる。
- ・さらに、神戸市のような2万人を超えるような自治体ならできるのではないかと思うが、週休3日制、つまり週4日だけ働くというので、週1日をフリーハンドにするという制度。土曜日、日曜日だけでは、日常の地域の姿は見られないし、余力がない。副業でもいいし、プロボノでもいいが、地域に入っていくための物理的な時間をつくってあげることができるのではないか。
- ・最後に、民生・児童委員のアップデート。綾部市という3万人の町では30代後半から40代前半の方が、民生・児童委員をしている。そうなってくると、やはり地域の中の会話だとか、あるいは相手にする方の層が変わっていく。例えば、赤ちゃん訪問でも現役のママさんが訪問すると、当事者性というか、共感性がまた全然違ってくる。こういった既存の制度をアップデートする中で、地域の中で、いい意味で御用聞きをしてくれるような層、半官半民の存在をつくっていく。この民生委員という伝統的な制度を活用しながら、こういった方々の多様化を図るだけでも、地域の困りごとを集めるだとか、地域の中で声をかけられなかったような人たちに対する声かけができてくるのではないか。

○委員発言

- ・ これからの地域づくりにおいて、行政には住民間のつながりづくり、個のニーズ把握からの地域課題の発掘、地域内外の活動主体のコーディネート、ネットワーク支援などの新たな役割が求められる。このときに先ほどの御指摘のように境界を曖昧にする、あるいは現場をしっかりとって情報をストックしていくということも必要。
- ・ これらの役割を果たすために様々な手法が考えられるが、どの手法に重点的に取り組むべきかについて、今、挙げた論点以外にないか。

○委員発言

- ・ 今、地域では、旧来型の地域団体支援の文脈、ふれまちを中心とした福祉の文脈、防災の文脈、生涯学習の文脈、いろんな文脈でそれぞれの担当部署がそれぞれの地域窓口と対面していて、地域の情報を包括的に扱う地域の間とか、行政の窓口がないという状態があるのではないか。同じ地域に関わっている、それぞれの部局の職員と地域とのコミュニケーションの状況について、職員間で共有できる状況をどうつくっていくのか。複数部署が関わっているチームで地域と向き合うことによって、職員の異動によるデメリットを改善していくとか、行政が一体となって地域をサポートしていく姿を見せていくことが大事。区役所の地域担当の人が中心となってチームで行政が地域を支援していくという方針を整理できるのではないのではないか。

○委員発言

- ・ 地域とのコミュニケーションは職員の裁量に任されているところが大きく、個人のスキルや配慮によって市民活動というか市民の動きが大分影響を受けるということを実感したことがある。それをチームで共有していくということ。

○委員発言

- ・ 今の指摘はすごく大事。国の縦割りの関係で地域防災をつくれ、地域包括をつくれ、というのが来るが、結局受け皿が地縁団体になってしんどいという図式がある。

そのときに問題になるのが、行政から振られる仕事を一生懸命していても、地域住民が自分たちの利益や必要性を感じにくいということ。

- ・地域の負担を減らすのと同時に、地域に関する部局間の横串を差すということをし、行政側がやっていかない限り、地縁のしんどさは減らないのではないかと。

○委員発言

- ・おむつを配るという明石市の取組があったが、大事なことはおむつを配ることではなく、子育て中のママの様子を見ること。アウトリーチという言葉があり、現場知という言葉も出ているが、行政が現場に行く余力をつくるようなことがとても大事。明石市も生協に委託協働しながらやっているが、そういう仕掛けの発想をどうやって集めていくのか。
- ・地域とのインターフェースのつくり方も時代とともに変化していくので、アップデートしていかなければならない。区役所も含めて、提案型でアイデアが集まるような仕組み、組織づくりが連動してくると、非常に柔軟に、常に変化できる。
- ・また、採用1年目の初任者研修のあり方も重要。現場に近いところを早い段階で経験させるということが、地域の問題を考える心構えをつくるためには必要不可欠。こういった部分について、今回の答申の視点から改善できるところはないかと感じた。

○委員発言

- ・事務局のほうから御質問とか御意見はあるか。

○事務局発言

- ・拠点ということで、確かに地域福祉センターも1つの場ではあるが、それだけでは不十分だと感じた。引きこもりの方の話もあったと思うが、そういう方とつながるにはネット上でのプラットフォームみたいなものが必要なのではないかと思った。そして、広報・広聴というのが一番大事。インターネットでアプローチをしていかないと、なかなか関心を持って活動に参加してもらえない。

○事務局発言

- ・先ほど委員から民生・児童委員のアップデートの話があったが、若い方にやっていただく積極的な仕組みづくりみたいなものがあったのか。

○委員発言

- ・綾部市も人口減少が進んでおり、民生委員が欠員になってしまう地域がたくさん出てきているなかで、個人事業主として自宅で仕事をされている方が引き受けてやってみると、意外と生活スタイルに無理なくできるということが分かったとのことで、仕組みとして構築されているものではないが、参考になればと思う。

○委員発言

- ・先ほど広報・広聴の話があったが、これだけ情報があふれた中でくさびを打つ方法はあるのか。

○委員発言

- ・広聴に関しては、団体の人に聞くのが一番いいと思う。どういう人が困っているかなど、やはり対面の中で分かってくるところがあるので、広聴に関しては対象を限り、その団体の方にいろんな声を拾ってくださいとお願いするほうが、実質的な声が拾えるのではないかな。

○委員発言

- ・広報についてはどうか。

○委員発言

- ・知っているけど行こうと思わないとか、様々な情報が流れてくる中で自分向けの情報だと思えないという現状がある。誰かにおいでと言われるとか、出ている人を知っていると、何らかの人にまつわるフックがあるから、忙しい日々の合間を縫って行こうと思える。結局、ベースに何かしらの関係性が必要で、この関係性がないことを広報で解決しようということ自体が、解決法になっていない気がする。広報に頼らず、関係性がある上でのツールとしての広報みたいなポジション

ングで考えたほうがいいと考えると、地域に知り合いがいるとか、声をかけられる、誘えるみたいな関係性をどうつくっていくのかに意識を向けたほうがいいのではないかな。

○委員発言

- ・委員がおっしゃったとおり、最強の広報ツールは口コミであり、人から伝わる情報をどういうふうに増やしていくのかということがポイント。奈良県生駒市でも「いこまち広報室」という事業名で地域の方々がライターとなって取材に行き、広報誌の記事を作る、写真も撮る、SNSでも拡散するということをしている。市民が発信側に回る、受信者側に市民を置いておかないという工夫を、区役所やもっと小さい範囲、中学校区単位、あるいは小学校区単位で考えていくことによって、最終的には行政が発行する発行物そのものというよりも、人から伝わっていくのではないかな。

○委員発言

- ・西宮市にも「宮っ子」という地域情報誌があるが、口コミをどういう媒体でとかどういう形で、現代的にアップデートしているのかという視点も重要。口コミができる関係性をつくっていく、それが対話、あるいはインフォーマルなものも含めた対話ということで方向づけられたのではないかな。
- ・事務局のほうから、今後のスケジュールについて説明願いたい。

○事務局発言

- ・次回は12月に開催予定の第3回地域活動推進委員会で、答申案について議論をいただきたい。その後、最終の確認をいただいて、年明けてから1月、2月頃に答申をいただくという形で進めていければと考えている。